

2014年12月2日

～森林資源の利活用の推進・環境にやさしいエネルギーの創出を目指し～
青森県八戸市でのバイオマス発電事業会社へ出資参画

住友大阪セメント株式会社（社長：関根 福一、本社：東京都千代田区、以下「住友大阪セメント」）は、住友林業株式会社（社長：市川 晃、本社：東京都千代田区、以下「住友林業」）及び東日本旅客鉄道株式会社（社長：富田 哲郎、本社：東京都渋谷区、以下「JR東日本」）と共に、未利用の林地残材や間伐材等を利用したバイオマス発電会社である八戸バイオマス発電株式会社（以下「新会社」）を合弁にて設立し、青森県八戸市においてバイオマス発電事業を行うこととなりましたのでお知らせいたします。

本事業は、新会社が八戸港付近の工業用地に、発電規模約12MWのバイオマス発電施設を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度※1を利用した発電事業を行うものです。

燃料の木質チップは、主に青森県三八・上北・下北地域の間伐材や製材端材、周辺鉄道沿線の鉄道林の間伐材などを地元関係者の協力を得ながら集荷する他、一部パームヤシ殻も使用する予定です。

本事業を通じ、環境にやさしいエネルギーの創出が図られるとともに、該当地域の森林環境の整備が促進されるなど、林業振興にも大きく貢献するほか、雇用の創出にも寄与することなど地域への貢献が期待されます。

住友大阪セメントグループは、セメント製造用電力の安定化のため、セメント工場に自家発電設備を導入し、電力の自給率向上に努めてきました。グループ5工場全てにセメント生産プロセスで発生する高温ガスを再利用し発電する廃熱発電設備を導入しているとともに、栃木工場（栃木県佐野市）、赤穂工場（兵庫県赤穂市）、高知工場（高知県須崎市）には火力発電設備を導入し、当該3工場における電力自給率は100%（発電設備のメンテナンス時を除く）を達成しています。

また、栃木工場の自家発電設備は、木質チップ等バイオマス資源を主燃料として利用するバイオマス発電設備です。赤穂、高知工場でも石炭の補助燃料としてバイオマス燃料を積極的に活用しています。発電した電力は外部にも供給し、その供給量は全社で年間約950,000MWhに及んでいます。

本事業は、セメント工場敷地以外で他社とのパートナーシップのもと発電事業を行うという点で、住友大阪セメントグループとして初めての事業となります。バイオマス発電設備から発生する燃料の焼却灰を、グループ会社の八戸セメント株式会社（青森県八戸市）でセメント製造用原料として再利用する資源循環システムにより、グループとしてのシナジー効果も発揮できます。

これまで蓄積した発電設備操業と木質バイオマス資源活用ノウハウを活かし、地域社会におけるクリーンエネルギー創出拠点の一翼を担うべく取り組んでいきます。

■新会社概要

名称	八戸バイオマス発電株式会社
所在地	東京都千代田区（※現地建設工事着手時に青森県八戸市に移転予定）
資本金	300 百万円
比率	住友林業 52% 住友大阪セメント 30% JR 東日本 18%
事業内容	バイオマス発電による電力供給事業
使用燃料	林地の未利用木材、製材端材、周辺鉄道林の間伐材、パームヤシ殻等 （年間約 13 万トン）
主要設備	流動層ボイラー、蒸気タービン発電機
発電規模	発電端出力：約 12MW （送電端出力：10.5MW）
年間発電量	約 85,000MWh（一般家庭約 17,000 世帯分の年間使用電力量に相当）
建設スケジュール（予定）	着工：2015 年 6 月 竣工：2017 年 10 月 営業運転開始：2017 年 12 月
設立年月日	2014 年 10 月 28 日
三者※2 協力協定締結日（予定）	2015 年 1 月 16 日

※1 再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度

※2 青森県・八戸市・八戸バイオマス発電株式会社

■本件に関する問い合わせ先

総務部 I R 広報グループ

T E L 03-5211-4505

F A X 03-3221-4652